

東海国立大学機構

大学文書資料室ニュース

Tokai National Higher Education and Research System
University Archives News

第38号 2021. 3

目次 Contents

新型コロナ下における大学文書資料室（堀田慎一郎）	2
令和元年度に大学文書資料室が受け入れた資料	4
オンラインホームカミングデーで3つの企画を行いました	5
南山アーカイブズ常設展示を見学して（林 喜子）	6
資料室日誌（抄）	8
名大史をつむぐ資料を本室に！	10



「東海国立大学機構大学文書資料室」の看板を掲げた本部別館（令和2年6月20日撮影）

新型コロナ下における大学文書資料室

大学文書資料室 堀田 慎一郎

東海国立大学機構の施設となる

詳しくは前号を参照していただきますが、大学文書資料室（以下、本室）は、令和2（2020）年4月1日に国立大学法人東海国立大学機構（以下、機構）が発足したことに伴い、所属先が名古屋大学から機構に変わりました。

これにより、歴史公文書等（歴史資料として重要な法人文書等）については、名古屋大学（以下、名大）だけではなく、岐阜大学（以下、岐大）についても管轄することになりました。これまで本室は、名大以外の大学の歴史にも関心を向けてはいましたが、歴史公文書等が移管されて来る対象になることは次元が違います。岐大の歴史を語る公文書資料を後世に伝える責任が課せられたわけです。

また、複数の国立大学が1つの国立大学法人の下に置かれたことは、日本では初めてのことです。本室にとって、令和2年度が大きな節目の年になることは間違いないものと思われました。



本部別館の門の新看板

新型コロナの流行への対応

しかし、特に令和2年度に入ってから、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の流行が、本室にも少なからぬ影響を及ぼすことになりました。名大が、本室が所在する東山キャンパスについて、本室の業務に大きな影響を及ぼす発表をしたのは4月16日のことです。これは、愛知県が独自の緊急事態宣言を発出し、大学にも休業が要請されたことを受けたものでした。この時名大は、かねてより運用していた独自の「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）における名古屋

大学の活動指針」（以下、活動指針）を、全体の警戒カテゴリーではC（緊急事態）に、具体的な活動指針の事務業務の項目については、最高レベルの「大学機能の維持のために必要な職員のみ出勤。その他は在宅勤務」に引き上げたのです。

その直前まで、事務業務についてはレベル2「在宅勤務の部分実施及び時差出勤の活用」とされ、すでに名大では一定の職員が在宅勤務を実施していましたが、本室は通常の勤務体制のままでした。これは、本室の業務の根幹的な部分が、目録の作成や書庫の管理など、所蔵歴史資料を直接参照しながらでなければできない内容であることによります。しかし、事態がここに至っては、在宅勤務を中心とする体制に移行せざるを得なくなりました。また、特定歴史公文書等の学外者による来室利用についても、停止措置をとらざるをえませんでした。

具体的には、4月20日から5月6日までは（その後5月17日まで延長）、本室（本部別館）で勤務するスタッフは当番の1名のみとしました。本室の運営に関する最低限の事務のほか、特定歴史公文書等の利用に関する電話やメール等を通じてのレファレンス業務、機構・名大の職員による特定歴史公文書等の業務利用への対応等があるため、全員を在宅勤務にすることは不可能でした。

在宅勤務の内容は、職員が自宅に特定歴史公文書等をはじめとする歴史資料を持ち帰るわけにはいかないため、限られた業務にならざるをえません。そこで、業務としての優先度は高くありませんが、『名古屋大学五十年史』の編さんの際に作成された、紙の形でしか残っていない検索台帳を、デジタル入力してデータベース化する作業を行うことにしました。

その後、県から大学への休業要請が解除されたことに伴い、5月18日から名大の活動指針も緩和されました。これを受けて、本室での勤務は、堀田（常時勤務）のほかは2名の当番制としました。また、学外者による特定歴史公文書等の来室利用も再開しました。

この段階では、名大内の図書館や博物館、展示館等は、依然として利用がかなり制限されているか閉館されていました。しかし本室の場合、それらの施設に比べると利用者が少なく、いわゆる三密の状態にはなりづらいこと、そして何より、特定歴史公文書等の利用は国民の請求権に属するものであり、その長期にわたる制限は望ましくないことから、利用の再開に踏み

切りました。そして6月1日から、名大の活動指針がさらに緩和されたことに伴い、在宅勤務なしの体制に復することができました。

その後も、感染症流行の第2波、第3波が押し寄せてきました。本室は、特定歴史公文書等の来室利用(学外者)については、東山キャンパスへの学外者の入構が全面禁止されない限り停止しないことを方針としました(6月以降、停止措置なし)。また、業務体制についても、事務業務の活動指針が最高レベルにならない限り在宅勤務は行わないことにしました。ただその後、機構から在宅勤務が強く要請されたことに鑑み、最高レベルの1つ前でも部分的在宅勤務体制に移行することになりました。



学外者入構が禁止された時期に東山キャンパスの各所に置かれたコーン (令和2年4月)

新型コロナ流行による活動への影響

このような対応によって、本室としては最も優先すべき所蔵資料の整理作業が遅れたことは否めません。また、特定歴史公文書等ほかの歴史資料の学外者による利用も、例年より少なくなりました。ただその代わりに、電話やメールによるレファレンスの件数が増えました。本室に直接外向かなくても、できるだけ調査の目的が達せられるよう対応しています。

そのほか、本室の教員が講義を担当している2つの全学教育科目を、いずれもオンラインで実施することになりました。その1つの「名大の歴史をたどる」は、受講者200名の大人数講義のため、NUCT(名大が以前から導入していたオンライン学習支援システム)を通じての資料配布や小テストによる講義になりました。これは新1年生を対象とするものであり、キャンパスをほとんど見たことがない学生に理解できる教材を用意することに苦労しました。

もう1つの「アーカイブズ学入門」は、ZOOMによるリアルタイムの講義として実施しました。全体的に対面に近い講義ができたと思いますが、それでも附属図書館での古文書実習や、本室でのアーカイブズ利

用など、実地での講義はできませんでした。

また、本室が多くの人々を対象に定期的な企画が行える貴重な機会になっているホームカミングデーも、オンラインで実施することになりました(5頁参照)。

そのほか、在宅勤務体制は『名古屋大学創立80周年記念史』の執筆者にも影響を与え、原稿の完成が遅れて刊行スケジュールの変更を余儀なくされました。

岐阜大学の歴史公文書への対応

岐大には、機構設置前まで、公文書管理法に基づき内閣総理大臣から「国立公文書館等」として指定を受けた施設は設置されていませんでした。この場合、岐大の歴史公文書等は、現用文書としての保存期間が満了した場合、東京の国立公文書館に移管する以外に選択肢がありません。しかし、平成13(2011)年の公文書管理法施行以来、岐大から国立公文書館に歴史公文書等が移管された実績はゼロでした。現実的には、国立公文書館も国立大学の歴史公文書等を本格的に受け入れる書庫等の余裕はなく、このままでは岐大には歴史公文書等が存在しないということで、歴史的に重要な法人文書が廃棄されていくことになりかねません。しかし、地域における高等教育・研究の中心機関である岐大に歴史公文書等がないとは考えられず、年史編さんに最低限必要な法人文書も少なくないはずで

そこで、機構が設置されるに先立って、名大と岐大の法人文書管理担当者と本室が協議し、それまでの名大の「法人文書の保存期間・移管等に関する基準」をベースに、岐大の基準を定めました。また、岐大における歴史公文書等に相当する法人文書が廃棄されないよう、岐大の法人文書ファイル廃棄簿も本室がチェックすることになりました。

ただし、本室には、岐大の歴史公文書等を一度に受け入れるだけの書庫がないことも事実でした。また、移管後の歴史公文書等を、岐大の職員が業務参照する場合、名大まで来なければならないという不便もあります。そこで当面、岐大の歴史公文書等は、無期限保存文書として現用文書のまま岐大で保存することにしました。もちろん、現用文書の書庫は一般に温湿度等の保存環境が悪く、しかも国民が閲覧するには情報公開法に基づく情報開示請求をしなければならないなど、この方法には問題が多く、あくまでも一時的措置です。

そして令和2年度に入り、令和元年度末に保存期間が満了した岐大の法人文書の廃棄簿を、本室が確認する機会がありました。機構設置前に保存期間が満了したものですので、参考に意見を述べた程度でしたが、これまで歴史公文書等の存在を前提とせずに業務を行ってきた岐大との意識の差を感じることもありました。岐大の皆さんのご理解を得ながら、少しずつ歴史公文書等の管理体制を整えていきたいと思っています。

資料室だより①

○令和元年度に大学文書資料室が受け入れた資料

大学文書資料室（以下、本室）では、令和元(2019)年度において、下表の通り特定歴史公文書等4,632点、歴史資料等4,385点、合わせて9,017点の資料を、識別番号を付した所蔵資料として正式に受け入れ、目録情報をオンライン資料検索システムにアップロードしました。

特定歴史公文書等とは、公文書管理法に基づき、主に名古屋大学（以下、本学）の組織から移管された法人文書です。令和元年度は、前年度（平成30年度）の10倍近くに増えていることが目に付きます。ただ、これは下表一番下の「その他」が増えているためで、それを除けば382点となり、前年度よりやや減っています。「その他」とは、これまでに元教員等から受贈してきた未整理資料の整理が進み、その中で公文書的な性格が強い資料を特定歴史公文書等として登録したものです。公文書管理法では、こうした機関内の組織以外の団体・個人から受贈する資料のことを想定して、「等」を付けた「特定歴史公文書等」という表現が用いられています。

歴史資料等とは、これも公文書管理法に基づきしかるべき管理が義務づけられている、特定歴史公文書等以外の歴史資料を指します。下表における「名古屋大学（本部）」及び「名古屋大学（部局）」は、平成30年度に本学が作成した刊行物・印刷物です（本学ではこうした刊行物・印刷物を、その次年度に、刊行・印刷組織から本室へ洩れなく提供することになっています）。また、令和元年度は、平成30年度ほどではありませんが、「個人」が多くの割合を占めています。これらの「個人」資料も、先ほどの「その他」資料と同じく、これまで元教員から受贈してきた未整理資料が整理された結果です。

特定歴史公文書等と歴史資料等を合わせた9,017点という数は、平成30年度とほぼ同じです。

特定歴史公文書等

移管・寄贈元（令和元年度末現在の名称）	点数
総務部	23
財務部	2
研究協力部	35
企画部	28
教育推進部	25
情報連携統括本部（情報推進部）	14
監査室	2
施設管理部	3
Development Office	17
文系事務部	29
理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部	25
医学部・医学系研究科事務部	51
工学部・工学研究科事務部	11
農学部・生命農学研究科	65
研究所事務部	18
附属図書館事務部	19
総合保健体育科学センター	15
その他（元教職員、大学史編集室など）	4,250
合計	4,632

歴史資料等

提供・寄贈元	点数
名古屋大学（本部）	119
名古屋大学（部局）	553
名古屋大学関係団体等	85
アーカイブズ機関等	150
大学・研究機関等	60
個人	3,242
学外その他	143
学外その他	33
合計	4,385

資料室だより②

○オンラインホームカミングデーで 3つの企画を行いました

大学文書資料室（以下、本室）は、令和2（2020）年10月17日（土）に開催された第16回名古屋大学ホームカミングデー（以下、HCD）において、①「豊田講堂建設60周年記念展(1)ーちょっと豊講史ー」、②「豊田講堂建設60周年記念展(2)ームービー・豊田講堂の歴史ー」、③「スライドショー 写真で見るあの頃の名大」の3つの企画を行いました。

今回のHCDは、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、全企画をオンラインで実施することになりました。令和2年は豊田講堂建設60周年にあたることから、これを記念する企画展を行う予定でしたが、企画の見直し余儀なくされました。ただ、ガラスケースでの資料展示はできないものの、パネル展に代わるものとして、「ちょっと名大史」（名古屋大学の月刊広報誌『名大トピックス』で連載）の豊田講堂に関する記事10回分を1つのPDFファイルにまとめて、HCDのサイトで配信しました（①）。また、これまでに本室が作成し、名古屋大学のホームページで配信してきた4本の豊田講堂に関するムービーを、視聴しやすいようにYoutubeで配信しました（②）。これらの企画は、名古屋大学施設・環境計画推進室が豊田講堂60周年事業として実施した企画「設計者：横文彦氏が語る豊田講堂設計時の思い出」と連携する形で、HCDのサイトでは並べて公開されました。

前年に実施した企画のうち、「東山キャンパス名大史ツアー」は断念しましたが、毎年好評のスライドショーは引き続き行いました（③）。元々この企画は、HCDの会場で上映した後、本室のホームページで配信してきたものです。今回も、HCDに特に招待される、卒業後50周年、40周年、30周年、20周年、10周年の卒業生それぞれの在学期間中の30枚ほどの写真等をピックアップし、5本のスライドショーにまとめました。現在も、本室のホームページで視聴することができます。



①で配信した記事の1つ



1969年頃の文科系食堂（③で配信した写真より）



1989年頃の医学部附属病院（鶴舞）正門（③で配信した写真より）

南山アーカイブズ常設展示を見学して

大学文書資料室 林 喜子

「南山アーカイブズ」という言葉を聞いたとき、南山大学構内に、大学史資料室があるものと想像しました。しかしそれは間違いで、南山アーカイブズは五軒家町（南山高等・中学校男子部の所在地）にあるライネルス館のなかに開設された、学校法人南山学園の学園全体に関する史資料を移管・収集・調査・整理・保管・公開・活用するための施設でした。もとは別々にあった「南山学園史料室」と「南山大学史料室」を統合して2014年9月に開設したもので、学園業務文書と学園史資料とが収蔵されています。

さて、2021年1月の半ばに、実際に南山アーカイブズを訪問させていただきました。いりなか駅を出て緩やかな坂を上り、南山学園講堂と学園創設者ライネルス氏の胸像を通り過ぎると、右手にライネルス館が現れます。ライネルス館はもともと1932年に竣工した旧制南山中学校の校舎であり、アジア・太平洋戦争中は軍に接収されて名古屋聯隊司令部庁舎として使用された時期があるなど、建物自体の歴史も興味深いです。受付でパンフレットと『学校法人南山学園 南山アーカイブズ常設展示図録』（南山アーカイブズ編、2015年）、スタンプラリーの台紙、常設展クイズ問題を受け取り、常設展示室へ向いました。

常設展示室は、ライネルス館3階の東側3分の1ほど、廊下部分を利用したアプローチと、二つの教室を使った展示室Ⅰ及びⅡから成っており、バックミュージックには子どもたちによる合唱が流れて大変明るい雰囲気です。展示の構成は次の通りです。

アプローチ

Ⅰ室

- 1 神言会・聖霊会の来日と教育事業の開始
- 2 南山中学校（旧制）の設置
- 3 南山小学校の設置と廃止
- 4・5 アジア・太平洋戦争と南山中学校
- 6 戦後教育改革と南山外国語専門学校の設置
- 7 聖霊高等学校・中学校の設置
- 8 南山高等学校・中学校（男子部）の設置
- 9 南山高等学校・中学校（女子部）の設置



写真1 ライネルス館外観
(1998年国登録有形文化財)



写真2 南山アーカイブズ常設展示室入口

10・11 南山大学の設置

12 人類学民族学研究所

Ⅱ室

13 聖霊高等学校・中学校の移転と名古屋聖霊短期大学の設置

14・15 南山大学の移転

16 南山大学の学生たち

17・18 南山短期大学の設置と発展

19 研究機関の充実

20 南山大学外国人留学生別科と南山大学生の留学

21 帰国子女特別学級から南山国際高等学校・中学校の設置へ

22 21世紀の南山学園

23 南山大学附属小学校の開校

かつての南山学園史料室でも常設展示が行なわれていたようですが、南山アーカイブズの常設展示としてリニューアルするにあたって、例えば各単位校個別の学校史ではなく、「学園史」の視点から展示を構成したり、学園の概要を理解する助けとなるパネルを作成し、さらに図録を発行したりするなど、大きな変革が行なわれたとのこと。

文書や写真のみならず、机（ライネルス氏が使用したもの）や椅子（南山大学を設計したレーモンド氏によるデザイン）、制服、学校模型など、物品もふんだんに展示されており、また「中学校設置許可申請」といった、開校を語るうえで不可欠な史料に加えて、「生徒が作成した時間割」など当時の学校生活を具体的に知りうる資料も展示されていて、様々な角度から南山学園の歴史を体感することができました。

私は普段、大学文書資料室の業務で、国立大学の資料を扱っています。そのため今回の見学では、私立学園の歴史、しかも大学以外の学校を含んだ歴史に触れるという点が何よりも新鮮でした。展示内容についてとりわけ興味を抱いたのは、一つ目に南山学園を構成する各学校の開校のされ方と順序について、二つ目に1936年に開校し、1941年に廃校となった南山小学校について、三つ目に1979年度に南山高等学校・中学校内に設置された「帰国子女特別学級」が、南山国際高等学校・中学校の開校へとつながっていったことについてです。

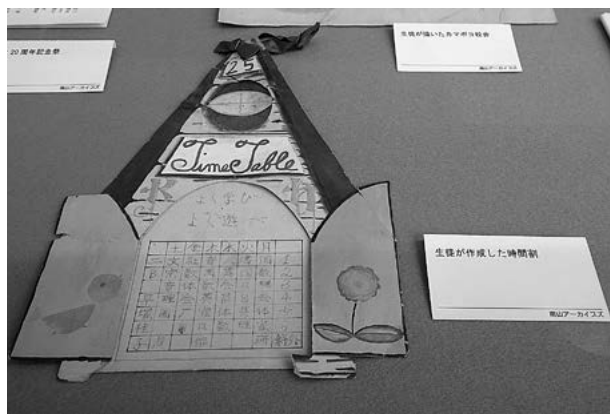
一つ目については、戦前にまず南山中学校ができ、次に南山小学校ができ、南山大学ができたのは戦後だったことが興味深かったです。名古屋大学には教育学部に「附属」中・高等学校がありますが、南山学園では南山高等・中学校が「南山大学附属」ではないことに、改めて気づきました。

二つ目については、戦前に南山小学校があったことを知らなかったため、大変驚きました。とくに興味をもったのは、南山小学校の子どもたちが、廃校後に八事国民学校へ移ることになったという点です。南山小学校は私立のため、子どもたちは名古屋市内外から通学していたと推測されますが、その全員が、学区をもつであろう公立の八事国民学校へ移ったのでしょうか。

三つ目については、はじめは学級規模で開始され



写真3 常設展示室I室

写真4 「生徒が作成した時間割」
(南山アーカイブズ所蔵)

た取り組みが、学校規模へと拡大したことの意味を考えさせられました。生徒の増加に伴う校舎不足や、名古屋市内での新校地取得の困難というハード面の事情はよくわかりました。しかし一方で、校舎や校地が別々になることによって、例えば帰国子女と帰国子女ではない生徒とが互いを知り合う機会が減ったであろうことや、教員間の交流が難しくなったであろうことなどが想像され、そうしたソフト面の変化についてはどのような議論があったのか興味が湧きました。

以上のように、南山学園の関係者ではない私にもたのしく見学でき、好奇心を刺激される展示内容でした。興味をもった点について、まずは『HOMINIS DIGNITATI 1932-2007 南山学園創立75周年記念誌』（南山学園創立75周年記念誌編纂委員会編、2007年）で調べてみようと思います。

最後になりましたが、訪問を温かく迎えてくださった南山アーカイブズの皆様に、心より御礼申し上げます。

資料室日誌（抄） 令和2（2020）年2月～令和3（2021）年1月

- 2月10日 歴史資料等保有施設の名称変更申請書を内閣府に提出（大桑康史係長・堀田慎一郎室員）。
- 2月18日 事務補佐員候補者（令和元年度定年退職予定者）面接（宮川勉部門長〔総務部長〕・武内松二総務課長・堀田室員）。
- 2月19日 創立80周年記念史執筆者打合せ会（吉川卓治部門長・堀田室員ほか、3月27日にも）。
- 2月20日 国立公文書館等指定施設の名称変更に関する同意協議書（総長→内閣総理大臣）を内閣府に提出（大桑係長・堀田室員）。
- 2月26日 財務部長室から資料移管。
- 2月27日～28日 堀田室員が、東北大学災害科学国際研究所等主催の公開フォーラム「被災地と史料をつなぐⅡ」および被災地巡検に参加。
- 3月13日 名古屋大学全学学生会および国際喫煙館から資料を受贈（堀田室員・魚住奈都子事務補佐員）。
- 3月18日 大学文書資料室（以下、本室）室会議開催（構成メンバー：上月正博室長（理事・事務局長）〔4月以降は高橋宏治室長（理事・事務局長）〕・宮川部門長・吉川部門長・大桑係長・堀田室員・古賀恭代室員）（以降、5月20日、7月15日、9月16日、11月4日、1月12日に開催）。
- 3月30日 情報学研究科から法人文書移管。
- 3月31日 『名古屋大学大学文書資料室紀要』第28号、『名古屋大学大学文書資料室ニュース』第37号を刊行。
上月室長が退任。河合成典・阿部貴哉・柘植宗樹の各事務補佐員が任期満了により退職。
- 4月1日 東海国立大学機構大学文書資料室と改称し、同機構の運営支援組織となる。
高橋宏治室長（理事・事務局長）、東岡達也事務補佐員が着任。
- 4月2日 岡田智行事務補佐員が着任。
- 4月6日 「石岡繁雄の志を伝える会」と石岡繁雄文書資料について打合せ（堀田室員、6月9日、9月17日、1月19日〔オンライン〕にも）。
- 4月8日 ホームカミングデイ実行委員会（メール審議）に堀田室員が出席（5月13日、11月11日にも出席、11月11日はオンライン会議）。
- 4月9日 令和元年度に整理した資料等の配架作業（堀田室員・古賀室員・岡田事務補佐員・魚住事務補佐員・東岡事務補佐員・林喜子事務補佐員）。
- 4月20日 新型コロナウイルス感染症の流行のため、学外者の利用を停止し、在宅ワーク中心の勤務体制に移行（5月17日まで）。
- 4月21日 全学教育科目（全学教養科目）「名大の歴史をたどる」をNUCTによるオンラインで開講（吉川部門長・堀田室員）。
- 5月13日～14日 紀要第29号の投稿募集を機構内外に告示。
- 5月18日～31日 学外者の来室利用を再開、部分的在宅ワーク勤務体制とする。
- 6月1日 通常勤務体制に復帰。
- 6月7日 管理部職員課から法人文書移管。
- 6月8日 ニュースレターおよび紀要を学外へ発送（岡田事務補佐員）。
- 6月18日 名古屋大学の運営局・運営支援組織・部局に「令和元年度作成された印刷物の提供について」の依頼を通知（古賀室員）。
- 6月19日 医学系研究科人事労務課から法人文書移管。
- 6月25日 工学研究科教務課書庫（7号館B棟）にて、歴史公文書・歴史資料の選別作業（堀田室員・古賀室員）。
- 7月1日 工学研究科教務課の書庫（7号館B棟）から、歴史公文書・歴史資料等を搬入（堀田室員・東岡事務補佐員・林事務補佐員・魚住事務補佐員）。
- 7月2日 総合保健体育科学センターから法人文書移管。
- 7月13日 附属図書館情報管理課から法人文書移管。
- 7月16日 アイソトープ総合センターから法人文書移管。
- 7月27日 博物館事務室から法人文書移管。
- 7月29日 監査室から法人文書移管。

- 8月5日 研究所事務部、情報推進部から法人文書移管。
- 8月13日～14日 全学一斉休業日のため閉室。
- 8月19日 附属図書館東山図書課（法学）から法人文書移管。
- 8月24日 理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部から法人文書移管。
- 8月26日 内閣府に「令和元年度特定歴史公文書等の保存及び利用の状況報告」を提出（古賀室員）。
- 8月27日 医学部創基150年記念事業について、医学系研究科と打合せ（堀田室員）。
- 9月1日 工学研究科教務課から法人文書移管。
- 9月2日 医学系研究科総務課から法人文書移管。
- 9月3日 研究協力部から法人文書移管。
- 9月9日 文系総務課から法人文書移管。
- 9月10日 企画部企画課から法人文書移管。
- 9月14日 教育推進部教育企画課から法人文書移管。
- 9月28日 日本福祉大学理事長・学長室から粉川室長ら2名が来室し、施設見学・ヒアリングを実施（堀田室員）。
- 9月30日 管理部総務課から法人文書移管。
- 10月5日 全学教育科目（全学教養科目）「アーカイブズ学入門」を ZOOM によるオンライン講義として（吉川部門長・堀田室員）。
- 10月7日 附属図書館東山地区図書課（情報言語）から法人文書移管。
- 10月8日 東岡事務補佐員の限定職員採用面接（宮川部門長・武内総務課長・堀田室員）。
- 10月12日 附属図書館東山地区図書課（経済）から法人文書移管。
- 10月14日 堀田室員が南山アーカイブズ主催オンライン講演会「アーカイブズと図書館：大学における LA 連携の可能性」に参加。
- 10月17日 第16回ホームカミングデイにて、3つのオンライン企画を開催（5頁参照）。
- 10月20日 名古屋大学元助教授小木曾みよ子氏宅を資料調査（博物館門脇誠二講師・同藤原慎一講師・堀田室員）のうえ、本室は文書資料室を受贈。
- 11月5日 生命農学研究科、教育学部附属学校から法人文書移管。
- 11月6日 岐阜大学管理部総務課と法人文書管理についてオンラインで打合せ（大桑係長・堀田室員）。
- 11月9日 医学系研究科経営企画課から法人文書移管。
- 11月10日 DO 室から法人文書移管。
- 11月12日 教育推進部学生支援課から法人文書移管。
- 11月18日 教育推進部基盤運営課、管理部財務課から法人文書移管。
- 11月24日 附属図書館東山地区図書課（工学、理学、生命農学）から法人文書移管。
- 11月25日 工学研究科総務課から法人文書移管。
- 12月2日 医学系研究科大幸地区事務統括室から法人文書移管。
- 12月4日 利用等規程の改正（書類收受のオンライン化など）の同意協議書（機構長→内閣総理大臣）を内閣府に提出（大桑係長、12月22日付で内閣総理大臣同意）。
- 12月7日 環境学研究科事務部から法人文書移管。
- 12月7日～8日 国立公文書館「公文書管理研修Ⅱ」をオンライン受講（堀田室員・古賀室員）。
- 12月8日 令和2年度事務連携法務 WG 専門研究会（法人文書管理教育研修会）で、堀田室員が「アーカイブズの視点から法人文書管理を考える」と題して講演（オンライン）。魚住事務補佐員、古賀室員が上記教育研修会を受講（オンライン）。
- 12月9日～10日 小木曾みよ子氏宅を訪問し、文書資料を受贈（堀田室員・東岡事務補佐員）
- 12月23日 教育推進部入試課から法人文書移管。
- 1月12日 岡田事務補佐員が時差出勤開始。
- 1月13日 林事務補佐員が、ニュースレターの記事執筆のため、南山アーカイブズの常設展示室を取材。
- 1月18日 新型コロナウイルス感染症の流行のため、部分的在宅ワーク体制に移行。

名古屋大学の卒業生、現役・退職後の教職員の方々へ

名大史をつむぐ資料を本室に！

その他、ご処分予定の資料についても、まずはご一報ください

- ☆在学時の配布物
(学生便覧、シラバス、試験問題
課外活動の資料…)
- ☆教育・研究活動、大学・部局運営に
関する資料
(各種書類、会議のメモ、備忘録、
スクラップ記事…)
- ☆校費による印刷物・刊行物
(冊子、パンフレット、ポスター…)
- ☆ご退職関係の記念冊子・記念
論集・業績集… など



大学文書資料室の資料書庫

※ご寄贈資料は、東海国立大学機構大学文書資料室利用等規程などに基づいて、大切に保存・管理・活用させていただきます。とりわけ資料の公開につきましては、寄贈者の意向を優先しつつ、深甚の配慮をいたします。

【連絡先】 東海国立大学機構大学文書資料室
(下記参照)

東海国立大学機構大学文書資料室ニュース 第38号
Tokai National Higher Education and Research System University Archives News No. 38

東海国立大学機構大学文書資料室

室長 高橋 宏治 (理事・事務局長)
部門長 吉川 卓治
(名古屋大学史資料・編纂部門、
教育発達科学研究科教授)
部門長 宮川 勉
(歴史公文書部門、総務部長)
室員 堀田 慎一郎 (特任助教・専任)
室員 古賀 恭代
係長 大桑 康史 (総務部総務課法規係)
事務員 岡田 智行
魚住 奈都子

発行日 2021年3月31日
編集発行 東海国立大学機構大学文書資料室
名古屋市千種区不老町〒464-8601
電話：(052) 789-2046
FAX：(052) 788-6222
E-mail: nua_office@cc.nagoya-u.ac.jp
印刷 株式会社荒川印刷
名古屋市中区千代田2-16-38